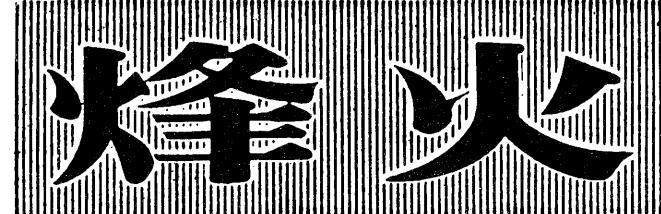
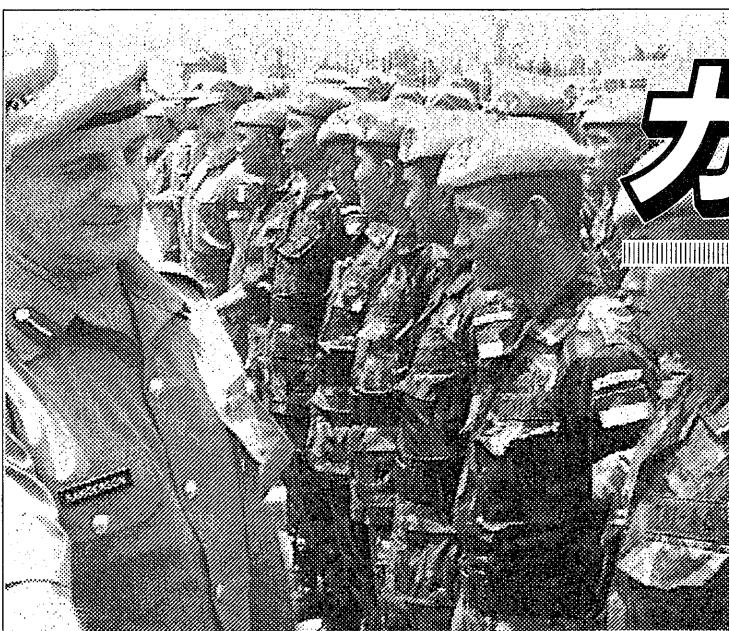


春季政治闘争アピール <small>1号の内容</small> バターン死の行進から50年 <small>P 6~10</small> ◆学生運動 P 4~5	1992年 4月1日 第441号 <small>編集発行人 高木一夫 一部 200円</small>		共産主義者同盟（全国委員会） <small>大阪戦旗社 大阪市北区本庄西2-8-19 明豊ビル401号 大労協内 TEL.(06)371-3706</small> <small>○郵便振替 大阪3-63333 高木一夫 ○銀行口座 第一勧銀 515-1058150 高木一夫</small>
--	---	---	--



UNTACが発足

ブノンペンの平和維持軍
(3月15日)

この間、日帝・自民党政府は「共和汚職」や「佐川急便事件」で暴露された「金権腐敗」の自民党一党支配に対する人民の不信と不満を利用して、「政治改革」を叫び「政界再編」に着手はじめ、二大保守党による新しい統治体制づくりをねらっている。このようななかで、わが国のプロレタリアート人民には新しい政治闘争の創建が求められている。われわれはこの課題の実現が、アジア・第三世界の反帝民族解放・社会主義革命への連帯と国際帝国主義との正面戦を国際的規模で組織していくことによってはじめて可能となると考えている。九二年春季に際し、われわれはすべての先進的な労働者・学生に以下の政治闘争アピールを送る。

われわれはまず最初に、今春、すべての先進的労働者・学生が、フィリピン革命への支援・連帯と防衛戦に全力で立ち上ることを訴える。とりわけ、現在、北部ルソンに集中して再開されているフィリピン国軍による解放区破壊攻撃―無差別爆撃を徹底して弾劾し、解放区を防衛することが極めて切迫した火急の任務であることをわれわれは声を大にして訴える。

アジアのすべての先進的労働者人民にとってフィリピン革命連帯闘争は、自らの国際主義の内実を問う最も重要な闘争である。周知のようにフィリピンでは、マルクス・レーニン主義をかかけたフィリピン共産党(CPP)の指導のもとに新人民軍(NPA)と民族民主戦線(NDF)が組織され、労働者・貧農が大規模に反帝民族解放・社会主義革命の勝利に向けたたかっている。

このフィリピン革命運動のおよぼす影響は、フィリピン一国の枠内にとどまらない。それはアジア全体の労働者人民のたたかいの、まぎれもなく将来を左右するものとして存在している。なぜならフィリピン革命が国際帝国主義の権益と支配に正面から対決し、フィリピン人民のなかに社会主義革命の炎を赤々と燃やしつづけていることは、必ず同じように帝国主義の支配のくびきのもとで苦しむアジアの人々を鼓舞し、たたかいへの立ち上がりを促すからにはならないからである。ソ連が崩壊した今日の世界において、人民は帝国主義のほいままにされ、「共産主義は敗北し資本主義は勝利した」という国際ブルジョアジーの反共イデオロギー攻撃の前に、全般的には人民の側は有効な反撃を行ひえていない状態にある。国際的な規模で発生している共産主義への人民の希望の喪失状況に対して、フィリピン革命は確実に希望のともしびとなっている。ここにフィリピン革命が持つ歴史的で国際的な意義が存在している。そうである以上、

アジア各国の先進的人民はフィリピン革命を共同で防衛し、国際帝国主義との長期にわたる持久的たたかいへと各国の人民を立ち上がらせていかなければならない。

現在のフィリピン革命運動は、大きな発展と飛躍の時期をくぐりぬけようとしている。フィリピン全土の四割を占めるほどに発展したNPAの解放区建設は、革命後の新しい社会建設を展望するまでに発達してきた。人民を政治的に組織化しNPAを増強するというこれまでのたたかいだけではなく、経済建設・文化教育・医療衛生などを広範な人民とともに組織することが各地の革命権力のもとで行われるようになってい

春季政治闘争アピール

(1)

(次ページにつづく)

る。一方、都市部においては、昨年の米軍基地撤去闘争の勝利で人民闘争はいつそう前進し、本年五月に予定されている大統領選挙・総選挙、各州・市・町・村での一斉地方選挙の時期を控え、革命勢力は八六年の選挙局面での失敗を教訓化し積極的なたたかいに踏みだそうとしている。彼らは米軍基地の即時撤去、「全面戦争政策」下の人権侵害反対、真の土地改革、賃上げ、インフレ反対などの要求をかけ、今回の選挙過程においてさらに大規模な人民の組織化を実現しようとしている。

フィリピン革命の前衛であるCPPは、「大衆を指導し、攻勢をかけよう」と呼びかけ、農村解放区を拠点とした武装闘争と、都市部における合法的人民闘争の大幅な強化による将来の武装蜂起の準備などを結びつけ、力強くたたかいを発展させている。そしてNPAは、革命運動の現局面を「戦略的防護段階の後期に突入し、戦略的な対峙段階へと革命は成長し前進しつつある」と宣言するまでに至った。

しかし、米帝そして日帝のフィリピンへの反革命的介入は、近年驚くほど強化されている。

フィリピン革命の行く手には、巨大な障害が立ちはだかり始めている。その最大の問題は、米帝の主導するJICO戦略のフィリピンへの本格的導入であり、日帝のこれへの本格的な参入である。JICOと呼ばれる反革命戦略の基軸は、人が革命運動へと立ち上がる根拠となつてゐる現実を「改革」し、一方で共産主義勢力を壊滅しようと/orするものである。具体策として国際帝国主義は、フィリピン政府に民主的装いをまといわせ、「経済援助」の美名で莫大な借金を貸し与えて「経済成長」の幻想をつくりだし、また国軍と反共民兵への軍事援助をもつて革命勢力を暴力的に解体しつくそとしている。こうした国際ブルジョアジーの意識的な反共反革命戦略の後楯をもつてフィリピン政府は、すさまじい革命運動の破壊攻撃をくり広げ、また自国民を多国籍企業に売り渡そうとしている。

農村解放区では国軍と反共民兵による全面的な軍事作戦が展開され、多くの避難民があらゆるところで生み出されている。とくに北部ルソンの山岳地帯ではフィリピン屈指の解放区を全面的に破壊するべく国軍の精鋭部隊がこれを集中攻撃し、無差別爆撃と農民の強制立ち退きがくり広げられ、また避難民のキャンプでは国軍と反共民兵による食料封鎖や略奪さえ行われている。フィリピンのマスコミは、この問題を深刻な人権侵害としていつせいに報道はじめている。このフィリピン革命の拠点破壊攻撃は、本年に入つていつそ激しく行われており、すでに二千発以上の爆弾が投下されているという。この実態を暴露し、フィリピン革命の防衛に立ち上ることは、今春の火急の任務なのである。またルソン島南部ではカラバルソン計画と呼ばれる巨大開発計画が日帝の主導で行われてい

る。一方、都市部においては、昨年の米軍基地撤去闘争の勝利で人民闘争はいつそう前進し、本年五月に予定されている大統領選挙・総選挙、各州・市・町・村での一斉地方選挙の時期を控え、革命勢力は八六年の選挙局面での失敗を教訓化し積極的なたたかいに踏みだそうとしている。彼らは米軍基地の即時撤去、「全面戦争政策」下の人権侵害反対、真の土地改革、賃上げ、インフレ反対などの要求をかけ、今回の選挙過程においてさらに大規模な人民の組織化を実現しようとしている。

フィリピン革命の前衛であるCPPは、「大衆を指導し、攻勢をかけよう」と呼びかけ、農村解放区を拠点とした武装闘争と、都市部における合法的人民闘争の大幅な強化による将来の武装蜂起の準備などを結びつけ、力強くたたかいを発展させている。そしてNPAは、革命運動の現局面を「戦略的防護段階の後期に突入し、戦略的な対峙段階へと革命は成長し前進しつつある」と宣言するまでに至った。

しかし、米帝そして日帝のフィリピンへの反革命的介入は、近年驚くほど強化されている。

フィリピン革命の行く手には、巨大な障害が立ちはだかり始めている。その最大の問題は、米帝の主導するJICO戦略のフィリピンへの本格的導入であり、日帝のこれへの本格的な参入である。JICOと呼ばれる反革命戦略の基軸は、人が革命運動へと立ち上がる根拠となつてゐる現実を「改革」し、一方で共産主義勢力を壊滅しようと/orするものである。具体策として国際帝国主義は、フィリピン政府に民主的装いをまといわせ、「経済援助」の美名で莫大な借金を貸し与えて「経済成長」の幻想をつくりだし、また国軍と反共民兵への軍事援助をもつて革命勢力を暴力的に解体しつくそとしている。こうした国際ブルジョアジーの意識的な反共反革命戦略の後楯をもつてフィリピン政府は、すさまじい革命運動の破壊攻撃をくり広げ、また自国民を多国籍企業に売り渡そうとしている。

農村解放区では国軍と反共民兵による全面的な軍事作戦が展開され、多くの避難民があらゆるところで生み出されている。とくに北部ルソンの山岳地帯ではフィリピン屈指の解放区を全面的に破壊するべく国軍の精鋭部隊がこれを集中攻撃し、無差別爆撃と農民の強制立ち退きがくり広げられ、また避難民のキャンプでは国軍と反共民兵による食料封鎖や略奪さえ行われている。フィリピンのマスコミは、この問題を深刻な人権侵害としていつせいに報道はじめている。このフィリピン革命の拠点破壊攻撃は、本年に入つていつそ激しく行われており、すでに二千発以上の爆弾が投下されているという。この実態を暴露し、フィリピン革命の防衛に立ち上ることは、今春の火急の任務なのである。またルソン島南部ではカラバルソン計画と呼ばれる巨大開発計画が日帝の主導で行われてい

(2)

る。この計画は、土地改革を求める膨大な農民をたたき出して巨大な「輸出加工区」をつくりあげ、日帝・多国籍企業が私兵を雇い国軍を協力させて、フィリピン労働者を直接の奴隸的支配のもとに置こうとするものである。現代の「租界」ともいべき、こうした日帝・多国籍企業の露骨な新植民地支配の計画に関する、「日本」「などとほざいているのだ。

このようなフィリピンに対する日帝の侵略反革命は、八九年にスタートした「対比多国間援助計画」(MAI)による国際帝国主義の膨大な反革命援助資金が投入されてから本格化した。米・日・欧を軸に台湾・韓国・シンガポールなど後発資本主義国をも巻き込んだMAI計画のもとで、毎年約三〇億ドルもの資金がフィリピ

ニの支配階級は、フィリピン革命がおよぼすアジア全地域の階級闘争への影響の深刻さを見抜き、これへの国際的反革命攻撃を仕掛けていると言えよう。そのMAIの最大出資国こそ、日帝にほかならない。

一年前、ネグロスで農業指導員として活動するオイスカの日本人がNPAに拉致された。日本のODA援助がフィリピン支配階級の延命と反革命のために実施されていることに対して、ついにNPAは本格的な反撃の烽火を上げたのだ。この事態は、フィリピン革命運動にとって日帝がまぎれもなく米帝となる打倒対象にまで至つたことをしめている。フィリピン革命を防衛し、彼らの反米帝・反日帝闘争と連帯し、日本帝国主義のフィリピンに対する侵略反革命と対決していかなければならない。

できる」という内容のものである。これらはまさに日帝の海外軍事出動の性格をはつきりと示すものであり、かつ日本人民を帝国主義的排外主義のもとへと組織しようとすることを示すものである。

次にわれわれは、今春、すべての先進的労働者・学生が、引き続ぐ日帝の海外派兵策動とのたたかいを全力で組織することを訴える。

日帝は海外の莫大な権益と侵略企業の日本人を実力で防衛するために、自衛隊海外派兵に向けて血眼になってきた。そして自衛隊海外派兵の合法化と、その国民的合意づくりを全力で進めようとしてきた。

日帝は、「国際社会への人的貢献」を旗印にして、カンボジアPKOの本格的展開に間に合わせるためにPKO協力法案の成立を急いでいる。二月二〇日には、自民党・小沢調査会(「国際社会における日本の役割に関する特別調査会」)が、現行憲法のもとでも国連軍にさえ自衛隊を参加させることができるとする答申案を発表した。現行憲法の精神は「積極的・能動的平和主義」にあり、国際的な合意にもとづくものであれば国連軍や多国籍軍への参加も合憲であり、国際社会で広く認められている「国際的安全保障」という概念にもとづいて憲法九条の新たな解釈を行うべきだ、というのが小沢調査会・答申案の趣旨である。こうしたあからさまな憲法の拡大解釈に対しては自民党内部にも異論が存在するが(たとえば「憲法調査会」など)、小沢答申案がPKO派兵を含む自衛隊海外派兵を強力に推進しようとする日帝ブルジョアジーの動きをさらに促進する役割を果たしていくことは間違いない。

日帝は帝國主義間の抗争激化と第三世界人民を先頭とした反日帝闘争の激化のなかで、自国の軍隊を海外に出動できないままだといずれ没落するであろうことを自覚し、海外派兵に立ちはだかる種々の制約を何としてでも突破することを決断している。自衛隊海外派兵を合法化し、これに対する国民合意を形成することは、日帝にとって死活を賭けた第一級の戦略的課題なのである。

これを裏づける動きが日米軍事同盟の性格転

換として顕著になってきた。日米軍事同盟は対ソ対決を軸としたものから、「地域紛争」の制圧、第三世界の反帝闘争の壊滅を狙つたものへと、日米の役割分担をも変化させながら大きな変貌をとげつつある。たとえばこの間、日米共同軍事演習の内容が大きく変化してきていることを指摘することができる。日米の共同軍事演習においては、これまで米軍が正面戦闘を担当自衛隊が後方支援をするという分担であった。だが、四年前から共同軍事演習には「超越交代」と呼ばれる高度で一体化した戦闘交代訓練が新しく取り入れられている。これは自衛隊の正面装備の充実化とともに進展し、すでに自衛隊自身が米軍とともに敵の正面軍と正面戦闘できるところまできている。また中止された米韓合同軍事演習＝チーム・スピリットのなかで行われてきた寒冷地訓練が、本年から日米共同軍事演習として行われるようになっている。

また防衛庁は、二年後をメドに「情報本部」を新設すると発表した。これをもって、第三世界など日帝の権益圏で発生する「国際紛争」の情報集中と分析を格段に強化し、自衛隊派兵を強固に支えようというのだ。

日帝の自衛隊派兵策動は、いまだその入口に立っているにすぎない。日帝が抱く最大限の軍事的目標は、海外権益の実力防衛と海外での恒常的駐屯であり、他の帝国主義に負けない軍事展開力を保有することにある。しかしそうするために、現在のPKO法案や自衛隊法の改正案などが前提としているような、現憲法の拡大解釈の枠では決定的に限界がある。また日本人民の現在の平和意識を願う保守意識と、侵略戦争体験に基づく反戦・厭戦意識の混合）と、武装自衛隊の海外派兵を支持しようとする意識との間には相当な距離もある。これらの要因により、湾岸戦争を機に急速に浮上したことを訴える。

最後にわれわれは、すべての先進的労働者・学生が、アジアにおける国際反帝統一戦線の建設と、国際反帝共同闘争の組織化に立ち上がるることを訴える。

創出されるべきアジアにおける国際反帝統一戦線は、第一に、日米帝国主義のアジア・第三世界支配とそのための侵略反革命軍事同盟と闘争するものでなければならない。それはとくに、開始されようとする日帝の軍事出動との闘争をアジア人民の第一級の闘争課題としてとらえ、これとの闘争を国際共同闘争として組織するものでなければならない。日米軍事同盟との闘争は、アジア各国の階級闘争と解放闘争の前進にとって、不可欠の課題である。

第二には、それは、フィリピンにおける反帝

(3)

日帝の自衛隊派兵策動はスムーズに進まなかつたのである。
それゆえ日帝は改憲をも可能とし、日本人民の抵抗を完全に封じ込める政治体制の構築に向けて、「抜本的な政治改革」と政党再編に踏み出そうとしている。当面、小選挙区制の導入、社会党を軸にした第二保守党の育成、最大の抵抗点である労働運動の「連合」による制圧などを逆手にとて日帝ブルジョアジーは、戦後の日本階級闘争構造の抜本的再編を進めようと狙っている。

おそらく九〇年代を通し、日帝は自衛隊派兵を軸にして、日本人民を全力で彼らのどす黒いたくらみの政治に組織しようと策動しつづけるであろう。この政治的攻勢に対し、われわれは国際主義に立って人民を大規模に組織してゆかなくてはならない。現状の多くの日本人民をとらえている平和意識は日帝の新植民地支配を土台にした城内平和を願望する保守的なものであり、これに無批判に立脚したたかいでは結局のところ権益防衛意識を温存させたままとなる。

第三世界の革命運動が日帝に対する実力闘争を激化させた時、「海外邦人の生命と財産を守れ」のかけ声のもと、多くの日本人民の現状保守意識は日帝の軍事出動の容認へと統合されてしまふのは歴史の教えるところである。

以上からわれわれは、日帝の自衛隊派兵策動とたたかっていくにあたって、次のように結論づければならない。すなわち日帝とたたかう第三世界人民の闘争との連帯と結合なくしては、日本人民は自らに襲いかかる排外主義攻撃と対決し、日帝の侵略反革命軍事出動準備と真にたたかいぬくことはできない。

第三には、形成されるべき国際反帝統一戦線は、プロレタリアート・貧農に依拠しようとする各の原則的勢力によってその中軸が担われなければならない。それは形成されるべき反帝統一戦線が、あくまでも各の階級闘争の発展と前進に寄与するものでなければならないからである。

アジアにおける国際反帝統一戦線形成のためのたたかいは、わが国の労働者人民をプロレタリア国際主義のもとへと組織していくための、アシアにおける国際反帝統一戦線と、これと結ぶたたく新しい大きな条件を形成するであろう。アジアにおける国際反帝統一戦線と、これと結ぶたたく新しい大きな条件を形成するであろう。

合した国際主義政治闘争は、これまでの新左翼

党派が深く陥ってきた限界、すなわち日帝の諸政策に対する急進民主主義的阻止闘争をもって国際主義にもとづく政治闘争であると観念的に強弁してきた限界を根本的に突破するものとなる。アジアにおける反帝統一戦線の形成は、わが国の労働者人民とアジア・第三世界人民との結合を一過性のものではなく、恒常的な政治的結合へと発展させる。そしてわが国の労働者人民は、掲げるべき国際的政治要求についてアジア・第三世界人民から直接の提起を受けることができるようになり、これを国際的な政治闘争として組織していくことができるようになる。

そしてアジア・第三世界に君臨しようとする日帝の諸反動政策とのたたかいを、アジア・第三世界人民との協議にもとづき、首尾一貫した国際主義の立場からわが国の労働者人民に提起していくことができるようになる。

人民のこうした国際的結合をつくり出していくことは、日本人民の歴史的責務でもある。かつて日帝がアジアへの侵略戦争へと突入していく歴史過程において、当時の日本人民とその前衛は、日帝支配下のアジア諸国の人々との首尾一貫した国際的結合をつくり出しすことに失敗し排外主義のもとに屈伏していった。これを突破していく道は、日帝がアジア・第三世界を支配し、これらの諸国における人民の直接の敵として立ち現れていくこととするこの時代において、日本人民を国際主義のもとへと結集させ続ける国際的構造（国際的な反帝統一戦線）をたたかいつついくことのなかにこそ、求めなければならない。

さらにわれわれは、アジアにおける国際反帝統一戦線の建設と結びつけて、わが国において国際主義政治闘争を担う政治的統一戦線を建設することを提起する。今日必要なわが国における統一戦線は、わが国の労働者人民を広範にとらえ、彼らを国際主義プロレタリアートへと形成していくための政治的統一戦線である。われわれは国際主義政治闘争のための政治的統一戦線を全国各地に建設し、わが国のおとなしい政治闘争構造を建設していかなければならぬ。

■ □ ■ □

全国の先進的學生諸君!

國際主義派の學生運動を建設しよう

すべての先進的學生諸君!

日本學生運動はいま、歴史的な混迷期にある。今日の日本學生運動の現状は、成長する日帝の相対的安定を背景にしたわが國階級闘争の停滞の反映である。しかし、わが國の學生運動はいつの時代にあっても絶えず、たかう人民の先頭に立とうとしてきた。今日の困難な時代にあっても先進的學生活動家は、先達の戦闘的な伝統を継承し、あくまでもたかう人民の先頭に立ち、階級闘争全体の発展にむけて、學生大衆を組織していくことが必要である。

日本學生運動の再生にとって、日帝の新植民地支配下でたかうアジア・第三世界人民と連帯し、反帝國際共同闘争の先頭に立つこそ決定的に重要である。そして強まる日帝の自衛隊海外派兵策動に対し、これと正面からたかうことが必要とされている。國際主義を掲げたたかいのなかでこそ、日本の學生は帝国主義的排外主義に屈伏する道と決別し、國際主義プロレタリアートの階級的利益のもとに自己を結集させることができる。

日本學生運動の停滞を突破するプロレタリア國際主義派の學生運動の建設にむけて、ともにたかいを開始しよう。

学生内部の階級的な分解

学生運動の再建に関して先進的な学生活動家は、次のような指導見地に立たなくてはならない。

今日の日本の學生は、かつての時代のようにインテリゲンチャとしての社會的層を形成していない。現在の學生は國家・行政官僚などの「社会的エリート」としての道を歩む少

数の學生と、プロレタリアート内部の相対的上層への道を歩む多数の學生にますます大きく分解していく。大半の學生は、将来のプロレタリアートである。學生層全体が、階級闘争のなかで何かしら单一の役割を果たすという「層としての學生運動論」はその成立の条件を現在すでに失った。われわれは、學生内部

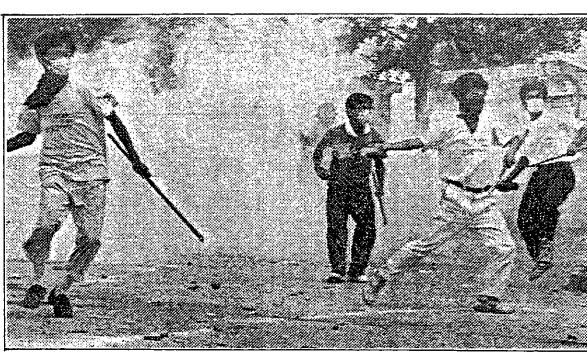
における階級的分解とその利害対立を踏まえて、プロレタリアートの階級的利益の側に立つ學生運動を大衆的に組織していかなければならない。

それゆえ學生運動が階級的に發展する上で決定的に重要なことは、學生は國家・行政官僚などの「社会的エリート」としての道を歩む少

国際化めぐる自然発生性

さて現在、世界屈指の経済大国と

教育のなかに「国際関係」の学部・学科が設置されたり、学生のゼミやサークル活動で海外研修が激増していることなどは、まさにこのあらわれにほかならない。日帝ブルジョアジーは、資本の国際的展開の先兵へと学生を育成し、組織しようとして



たかうアジアの学生と連帯しよう(写真は韓国)

いる。この攻撃は、一方で文部省による「愛国心教育」の強化や「日の丸」「君が代」の強制とも連動し、日帝の海外権益の保持・防衛意識をあらためて學生のなかに持ち込もうとするものである。

「国際化的時代」と呼ばれる現在の一時期、日本の學生内部には「国際化」や「国際交流」をめぐって新しい社会的問題意識が自然発生している。そして、この自然発生性は、今後もますます増大する傾向にある。右は自民党系から、「左」は「市民運動派」にいたるまでの種々の運動が登場している。これらの政治傾向は共通して、自然発生的な小ブル自由主義・個人主義と人道主義の枠内にある。総じてこれらの自然発生する運動は、學生内部の階級的階級形成するのか?という問題である。日本の労働者の多くは現在、日帝がアジア・第三世界から収奪した膨大な超過利潤によって、經濟的に買収され階級意識を解体させられているという状況にある。他方、帝国主義の過酷なアジア・第三世界支配を根拠として、第三世界諸国の人民は不可避に反帝民族解放・社会主義革命への道を選択し、たかいで立ちあがりつづけている。今日、新植民地支配下で決起する第三世界人民の闘争を視野の外において、プロレタリアートの階級闘争を一国の枠内でのみとらえることはまったくの誤りである。

日本の學生運動は、何よりもアジ

ア・第三世界のたかう人民と結合

しき、国際連帶運動に立ちあがっていきことを不可欠の条件として、自己を國際主義プロレタリアートの一翼へと形成していくなくてはならない。先進的學生活動家は、こうしたプロレタリア國際主義の実践を要にして、はじめて日本學生運動の階級的再生を展望できるのだ。

トへと変革していくことが求められている。

まさに九〇年代の日本學生運動が進む道は、日帝ブルジョアジーの帝国主義的排外主義攻撃の前に屈伏するのか、それともアジア・第三世界のたかう人民の側に立ち日帝との

正面戦に立ちあがるのか、客観的にはこの二つしかありえない。われわれは、後者の道へと広範な学生を組む。

第三世界人民との連帯を

われわれはプロレタリア国際主義の実践的基軸をもって、日本学生運動の発展の方向を提起した。このたまかいを首尾一貫しておし進めるために、先進的学生活動家が以下の実践的任務をなうことをおわれわれは呼びかける。

第一には、アジアで最も発展した革命運動であるフィリピン革命への支援・連帯、とくに解放区の防衛闘争に立ちあがることである。フィリピンでの反帝民族解放・社会主義革命のたまかいは、大きな正念場を迎えている。このアジア屈指の反帝闘争・革命運動に対し、国際帝国主義の包囲・介入攻撃が激化している。

国際ブルジョアジーとフィリピン革命勢力の攻防の現実は、帝国主義の蛮行だけでなく、革命的人民の正義性・大義性をわれわれの前に提示している。NPA（新人民軍）を先頭にした革命勢力のたまかいは、困難な状況下での不屈の献身性、高い規律性、そして英雄主義を示している。

組織していくために全力をあげねばならない。

日帝本国の学生は、こうしたフィリピン革命の現実を学び、これへの支援・連帯に立ちあがることで、自己の小ブルの自由主義・個人主義を根底から変革し、国際主義プロレタリアートへと自らを形成していくための大きな条件を獲得することができるだろう。

第二には、日帝がおし進める自衛隊派兵策動とたかうことである。ついに日帝は海外権益の実力防衛にむけて、自衛隊派兵を合法化しようとしている。今国会で日帝は、PKO協力法案の成立と自衛隊法の改悪を狙っている。日本の学生のなかに、この問題をめぐる大衆的な反対闘争をどんどん組織しなければならない。

そして日帝ブルジョアジーの「国際貢献」キャンペーンに対し、先進的学生はたたかうアジア・第三世界人民との「国際連帯」を対置し、広範な学生大衆を組織していかねばならない。

第三には、アジア人民との反帝国

軍用地強制使用の裁決弾劾

——2月 沖縄——

沖縄県収容委員会はすでに決定さ

れていた公開審理の日程をもくつがえして、一月三一日に突然に以降の公開審理の打ち切りを表明した。そ

してわずか二週間たらずの後の二月一二日には米軍用地の五年間の強制使用採決を行ったのである。これを受けて日帝・防衛施設局は現在、軍用地強奪の最後の事務手続きを進めている。四月までは一切の強制使用手続きが終了するであろう。

われわれは日帝によるこの沖縄侵略反革命前線基地の永続的固定化のための軍用地強奪を、満腔の怒りを込めて糾弾する。また日帝の忠実な手先として強制使用に直接手を染めた収容委員会を糾弾する。

日帝本国の学生は、こうしたフィリピン革命の現実を学び、これへの支援・連帯に立ちあがることで、自己の小ブルの自由主義・個人主義を根底から変革し、国際主義プロレタリアートへと自らを形成していくための大きな条件を獲得することができるだろう。

第一には、日帝がおし進める自衛隊派兵策動とたかうことである。ついに日帝は海外権益の実力防衛にむけて、自衛隊派兵を合法化しようとしている。今国会で日帝は、PKO協力法案の成立と自衛隊法の改悪を狙っている。日本の学生のなかに、この問題をめぐる大衆的な反対闘争をどんどん組織しなければならない。

そして日帝ブルジョアジーの「国際貢献」キャンペーンに対し、先進的学生はたたかうアジア・第三世界人民との「国際連帯」を対置し、広範な学生大衆を組織していかねばならない。

第三には、アジア人民との反帝國



強制使用裁決糾弾集会(2・14)

この間の軍用地強奪阻止闘争は、次のような特徴をもってたたかわれた。

第一に、闘争の主戦場である公開審理の場を、単に地主の意見を一方的に表明するだけの場とせずに、日帝・防衛施設局を徹底的に追及し糾弾する場として設定したこと。このことによって内容的にかなり攻撃的である。

第二に、先進的部分によって、闘争を公開審理の場だけにとどめず、収用委員に対する日常的な追及と糾弾が組織されたこと。収用委員会への一切の幻想を打ち砕き、実際に強

制使用を阻止しようという呼びかけは多くの労働者人民の共感を集めた。各収用委員の自宅や職場への直接闘争は一三波におよび、このなかで一名の収用委員を辞任に追い込んだ。

第三に、しかし一方では、労働運動の連合支配という厳しい状況下で労働組合の反基地闘争への決起がきわめて困難になってしまっており、こうした現状が運動に否定的に反映されざる現象をえなかつたこと。この現象を突き破っていくことこそが先進的労働組合と労組活動家に鋭く問われた。国際主義に立脚した反基地闘争の飛躍をたまかいとつていくための努力と実践が強く求められたのである。

この間の軍用地強奪阻止闘争の総括をなしきり、二、三年後には開始されるであろう九七年軍用地強制使用攻撃を打ち砕くたまかいの構築にわれわれは着手せねばならない。

い規模で進行している。直接的搾取を受けない学生には、この傾向はよ

り広範に浸透しているともいえる。

アジア人民の解放闘争の前に、日帝は米帝とならぶ打倒対象として登場がいを呼び起こしている。たまかう

アジア人民の解放闘争の前に、日帝は米帝とならぶ打倒対象として登場

がいを呼び起こしている。たまかう

解放めざす 共同闘争を

●日本のフィリピン占領小年表

1941年12月	アジア・太平洋戦争始まる(8) 日本軍、フィリピンへの爆撃開始(8) 日本軍、ルソン島への上陸を開始(10) 日本軍、リンガエンに上陸(22) 米軍、バターン半島への撤退を開始(24) 日本軍、マニラを占領(2) 日本軍、軍政を布告(3) 東条首相、フィリピンの独立に言及(21) フィリピン行政委員会設立(23) マッカーサー、フィリピンを脱出(11) フクバラハップ(抗日人民軍)結成(29)
1942年1月	バターン陥落、「死の行進」始まる(9) コレヒドール島陥落(6) 米軍、日本軍に降伏(7)
3月	隣組制度(DANAS)発足
4月	カリバビ(新生フィリピン奉仕団)設立(30)
5月	「フィリピン共和国」樹立(14) 東京で大東亜会議(5~6)
8月	マカピリ(フィリピン愛国連盟)結成(8)
12月	米軍、レイテ島に上陸(20) 日本軍、レイテ沖海戦で敗北(23~25)
1943年10月	日本軍、マニラで市民の大量虐殺を開始
11月	米軍、マニラを占領(3)
12月	米軍、フクバラハップに武装解除を命令(5) 米軍、フクバラハップ幹部を逮捕・投獄(22)
1944年10月	日本軍、南タガログ地方で住民を大量虐殺
12月	米軍、フィリピン全土の解放を宣言(4)
1945年2月	日本軍、米軍に降伏(3)
7月	日本軍、米軍に降伏(3)
9月	アスコット島を戦火で包んだアジア・

「バターン死の行進」とは日本軍がアジア・太平洋戦争において行った最大の戦争犯罪の一つである。それは一九四二年四月九日からフィリピン・バターン半島を舞台としてくり広げられた日本軍による米比捕虜・住民に対する虐待と虐殺の総称であり、フィリピンの人民の脳裏にはいまなおそれは日本と日本軍への憎悪の記憶として焼きついている。「死の行進」の起点となつた四月九日が近づくとフィリピンでは、これに関連するさまざまな記事が新聞等に掲載され各種の行事が行われる。ことしは五〇周年ということもあり、この事件に対するフィリピンの人民の関心は再び高まるものと予想される。

さて、バターン死の行進についてふれる前に、ここに至る前史をまずふり返っておこう。一九四一年一二月八日、日本軍による奇襲をもつていわゆる「太平洋戦争」、正しくはアジア・太平洋戦争の幕が切って落とされた。それは日本軍と太平洋の島々を戦火で包んだアジア・

戦と粉飾された侵略戦争

「バターン死の行進」とは日本軍がアジア・太平洋戦争において行った最大の戦争犯罪の一つである。それは一九四二年四月九日からフィリピン・バターン半島を舞台としてくり広げられた日本軍による米比捕虜・住民に対する虐待と虐殺の総称であり、フィリピンの人民の脳裏にはいまなおそれは日本と日本軍への憎悪の記憶として焼きついている。「死の行進」の起点となつた四月九日が近づくとフィリピンでは、これに関連するさまざまな記事が新聞等に掲載され各種の行事が行われる。ことしは五〇周年ということもあり、この事件に対するフィリピンの人民の関心は再び高まるものと予想される。

さて、バターン死の行進についてふれる前に、ここに至る前史をまずふり返っておこう。一九四一年一二月八日、日本軍による奇襲をもつていわゆる「太平洋戦争」、正しくはアジア・太平洋戦争の幕が切って落とされた。それは日本軍と太平洋の島々を戦火で包んだアジア・

バターン死の行進から50年

本と米英等の間の植民地領有をめぐった帝国主義間戦争であり、また帝国主義の強盗戦争・侵略戦争であった。

開戦当時、アジアの多くの国々・地域はイギリス、アメリカ、オランダ、フランスなど欧米帝国主義による植民地支配のもとにおかれている。イギリスはマラヤ、ビルマ、インドの、アメリカはフィリピンの植民地宗主国であり、オランダは蘭領東インド(インドネシア)を、フランスは仏領インドシナをそれぞれ支配下におさめていた。アジアで唯一の帝国主義として、すでに帝国主義諸列強によって分割された世界のなかに登場した日本は、日清・日露の両戦争を通じて一八九五年には台湾を、続く一九一〇年には朝鮮を植民地として領有した。そしてさらに三年の「満州事変」を突破口として中国への本格的侵略を開始していくのであるが、中國人民の頑強な抗日闘争によって中国の戦局が泥沼化し、国内では経済的政治的危機が深まっていくなかで日帝は、袋小路からの脱出を東南アジア諸国への侵出によつてはかろうとする動きを急速に強めていった。いわゆる「南進論」の台頭である。ヨーロッパでは三九年にドイツがボーランドに侵攻し、英・仏がドイツと交戦状態に入り、続く四〇年にはドイツがオランダ、ベルギー、フランスに侵入するという事態が生まれていたが、それは日本の南進論を一層勢いづけるものとなつた。歐米諸国との支配力が低下したいまこそ南進をはかる好機である、うかうかしていたらドイツにアジアを脅かされることにもなりかねない、として日本の支配階級は南進の準備を急いでいた。

一九四〇年七月二六日、近衛内閣は「八紘を一字とする肇國(ちょうこく)の大精神」にももなりかねない、として日本の支配階級は南進の準備を急いでいた。

ちに米比軍約一万人がたてこまるコレヒドール島への攻撃に移ろうとしていた。作戦遂行のじやまになるという理由から捕虜や難民の移送計画が立てられた。捕虜・難民の数は日本軍の予想をはるかに上回り、最初の計画は大幅に修正された。最終的にはバターン半島南端の町マリベレスから北方約九〇キロのサンフェルナンドまでを徒歩で、サンフェルナンドから貨車でさらには北のカバスという町へ、カバスから約一五キロを再び徒歩で最終到着地であるオーデネル収容所へ、とういう移送計画が実行に移されることになった。

この移送計画の対象になつたのはフィリピン兵約六万人、米兵約一万人、および二~三万人の避難民であり、実に総数約九〇万人にものぼった。彼らの多くはマラリア、赤痢、デング熱などの病におかされ、飢え、傷ついていた。日本軍はこれらの人々を、フィリピンでもっとも熱い季節の炎天下に有無をいわさずに引き取りだし、ほとんど休みなしに、ろくな食料も与えず歩かせた。監視の日本兵は捕虜・住民を、わけもなくこづき回し殴りつけた。力尽きて道に倒れた者、脱走しようとした者は容赦なく殺された。ある者は日本兵の射撃や銃剣の訓練の標的とされた。また降伏してきた部隊を日本軍がひそかに大量処刑するという事件も、この過程で数多く発生した。

占領下の過酷な支配と収奪

マニラ占領の翌一月三日、日本軍は「比島における米国の主権は完全に消失したるをもって、軍は比島に軍政を宣布す」という布告を行つた。

そして同月一二三日にはホルヘ・バルガス(マニラ市長)を委員長としたフィリピン行政委員会という名のカイライ政府が組織された。五月六日、コレヒドール島が陥落し、マッカーサーに代わって指揮をとつていた米軍司令官ウェーライト中将が日本軍に降伏した。ここに日本軍のフィリピン侵攻作戦は完了し、日本の軍政が本格的に始まるようになった。

白人の圧迫からフィリピンを解放するためにわれわれはやつてきた、われわれはアメリカを追放した、フィリピン人は大東亜共栄圏に参加することによって「比島人の比島」を建設することができるようにになった、われわれはこのために諸君を援助する——フィリピン占領にあたつ

死の行進を何とか生きのびた者たちは、次に島への攻撃に移ろうとしていた。作戦遂行のじやまになるという理由から捕虜や難民の移送計画が立てられた。捕虜・難民の数は日本軍の予想をはるかに上回り、最初の計画は大幅に修正された。最終的にはバターン半島南端の町マリベレスから北方約九〇キロのサンフェルナンドまでを徒歩で、サンフェルナンドから貨車でさらには北のカバスという町へ、カバスから約一五キロを再び徒歩で最終到着地であるオーデネル収容所へ、とういう移送計画が実行に移されることになった。

この移送計画の対象になつたのはフィリピン兵約六万人、米兵約一万人、および二~三万人の避難民であり、実に総数約九〇万人にものぼった。彼らの多くはマラリア、赤痢、デング熱などの病におかされ、飢え、傷ついていた。日本軍はこれらの人々を、フィリピンでもっとも熱い季節の炎天下に有無をいわさずに引き取りだし、ほとんど休みなしに、ろくな食料も与えず歩かせた。監視の日本兵は捕虜・住民を、わけもなくこづき回し殴りつけた。力尽きて道に倒れた者、脱走しようとした者は容赦なく殺された。ある者は日本兵の射撃や銃剣の訓練の標的とされた。また降伏してきた部隊を日本軍がひそかに大量処刑するという事件も、この過程で数多く発生した。

極東軍事裁判での報告によればバターン死の行進によってフィリピン兵一万六〇〇〇人、米兵一二〇〇人が死亡したといわれている。フィリピン兵の死亡率が米兵に比べて高いことに注目させられる。日本軍に降伏する前、フィリピン兵が米兵よりももっと厳しい条件のもとで戦闘を強いたことをこれは裏づけている。

て日本軍はこのような宣伝をフィリピン人民に對してくり返した。もちろん日帝の眞の目的はまったく別のところにあつた。日帝は自己の帝国主義的権益ブロックの別称である「大東亜共栄圏」のもとにフィリピン経済を統合し、フィリピンの国土と人民から奪いとれるだけのものを奪い、フィリピンの社会を自分たちの支配にとつてもつともつごうのよいものに改造しようとしていたのである。それは次のような経済・

政治・社会の全領域にわたつて暴力的におし進められた。

フィリピンにおいてもつとも大きな比重を占めた産業である農業部門においてはまず、常時數十万駐留していた日本軍を養い、日本本国や日本が占領する地域などに食糧を送るための食糧の増産(とくに米とトウモロコシ)が計画された。カッサバ、さつまいも、豆類の増産も計

死の行進を何とか生きのびた者たちは、次に島への攻撃に移ろうとしていた。作戦遂行のじやまになるという理由から捕虜や難民の移送計画が立てられた。捕虜・難民の数は日本軍の予想をはるかに上回り、最初の計画は大幅に修正された。最終的にはバターン半島南端の町マリベレスから北方約九〇キロのサンフェルナンドまでを徒歩で、サンフェルナンドから貨車でさらには北のカバスという町へ、カバスから約一五キロを再び徒歩で最終到着地であるオーデネル収容所へ、とういう移送計画が実行に移されることになった。

この移送計画の対象になつたのはフィリピン兵約六万人、米兵約一万人、および二~三万人の避難民であり、実に総数約九〇万人にものぼった。彼らの多くはマラリア、赤痢、デング熱などの病におかされ、飢え、傷ついていた。日本軍はこれらの人々を、フィリピンでもっとも熱い季節の炎天下に有無をいわさずに引き取りだし、ほとんど休みなしに、ろくな食料も与えず歩かせた。監視の日本兵は捕虜・住民を、わけもなくこづき回し殴りつけた。力尽きて道に倒れた者、脱走しようとした者は容赦なく殺された。ある者は日本兵の射撃や銃剣の訓練の標的とされた。また降伏してきた部隊を日本軍がひそかに大量処刑するという事件も、この過程で数多く発生した。

極東軍事裁判での報告によればバターン死の行進によってフィリピン兵一万六〇〇〇人、米兵一二〇〇人が死亡したといわれている。フィリピン兵の死亡率が米兵に比べて高いことに注目させられる。日本軍に降伏する前、フィリピン兵が米兵よりもっと厳しい条件のもとで戦闘を強いたことをこれは裏づけている。

て日本軍はこのように宣伝をフィリピン人民に對してくり返した。もちろん日帝の眞の目的はまったく別のところにあつた。日帝は自己の帝国主義的権益ブロックの別称である「大東亜共栄圏」のもとにフィリピン経済を統合し、フィリピンの国土と人民から奪いとれるだけのものを奪い、フィリピンの社会を自分たちの支配にとつてもつともつごうのよいものに改造しようとしていたのである。それは次のような経済・

政治・社会の全領域にわたつて暴力的におし進められた。

フィリピンにおいてもつとも大きな比重を占めた産業である農業部門においてはまず、常時數十万駐留していた日本軍を養い、日本本国や日本が占領する地域などに食糧を送るための食糧の増産(とくに米とトウモロコシ)が計画された。カッサバ、さつまいも、豆類の増産も計

画されたが、それはフィリピン人が常食する米やトウモロコシの代用食糧の生産として提案されたものであった。また砂糖生産の大削減と綿作への大転換が進められようとした。戦前、台湾の製糖産業をすでに支配していた日帝は、日本は綿花の大半をアメリカに頼っていたが、台湾の製糖産業を立て直し対米従属から脱却させるのだという大義名分をふりかざして、日本は綿作への強制的転作と増産を進めようとした。大和紡や大日本紡績などの日本企業も参入して計画はスタートしたが、広範な農民の非協力と抵抗にあってそれは失敗した。

工業部門においては、重化学工業は日本国内に限定される産業としてあらかじめ排除され、日本軍の勝利直後、大本営參謀・辻正信が「投降兵は処刑せよ」という口頭命令を各部隊にだしていことも示されている。直接の刺殺・射殺に加え、日本軍は捕虜を虐待し彼らが死に至つていくを放置し見殺しにした。日本軍の虐殺・虐待行為は、彼らに歯向かつたもの、歯向かおうとするものに対する意識的な見せしめであった。日本軍はこれによって、フィリピン人を暴力の前に震えあがらせ、従順な態度をとるよう強制し、アメリカに代わる新しい支配者として日本を認めることを彼らに強要しようとしたのであった。バターン死の行進はそれ自体日本軍による大きな戦争犯罪であったが、同時にそれはフィリピンに対する日本軍のより過酷な占領の幕あけであった。これによつてフィリピン人民は約三年ものあいだ日帝の屈辱的な支配のもとにおかれることになるのである。

鉱業部門では、戦略資源としてのクローム、マンガン等に加え銅の生産が重視された。日本鉱業(ヒックスバー銅山)、石原産業(アンチケ銅山)、三井鉱山(レバント銅山)といった日本企業が現地の鉱山労働者を奴隸のように酷使し搾取し、銅資源略奪の先頭に立つた。

産業諸部門の支配を通じた収奪に加え、もつとあからさまな形態の収奪も数多く行われた。日本はフィリピンの銀行、主要公共事業、交通・通信手段を自己の管理下におき、電力会社・電話会社・ガス会社などを接収した。自動車の大半部分は日本軍によつて徴収され、軍の暴力的な食糧強奪も日常茶飯事に行われた。食糧その他の軍事物資の徴収に際しては軍票が支払われることもあつたが、それは外貨と交換できないほとんど無価値なものであった。軍票の乱発によつて激しい物価上昇とインフレが発生した。

フィリピンの人民は軍票をミックキー・マウス(おもちゃの紙幣)と呼んで不信の気持ちをあらわした。アメリカ市場の閉鎖と日本軍の収奪・徴収によって、慢性的な生活必需品の欠乏と食糧不足が起つた。占領期後半には多数の餓死者さえ生まれた。

こうした過酷な収奪と支配の現実をおおい隠すために日帝は、一方ではフィリピン人に欺まん的独立を約束し、人民を大東亜共栄圏内オロギーのもとに引きつけようとした。他方では厳しい政治・思想統制、人民管理・弾圧体制を

日本軍のマニラ占領から間もない四二年一月二日、時の首相・東条英機は施政演説のなか

眞の平和と 日比人民の



「死の行進」—トラックの上には監視の日本兵が

とづき「大東亜の新秩序を建設する」ことをうたった「基本国策要綱」を作成した。この要綱公表にあたり松岡外相は、それまでの「日満華三国による東亜新秩序の建設」に代えて「大東亜共栄圏の確立」という新しい表現をうちだした。

基本国策要綱を受けて翌二七日、大本営・政府連絡会議は、「速やかに支那事変の解決を促進すると共に、奸機を捕捉し対南方施策を解決」とした「世界情勢の推移に伴う時局処理要綱」を決定した。続く一月には大本営・政府連絡会議は、「南方占領地行政実施要綱」を決定し、「占領地に対しては差し当たり軍政を実施」、軍政の目的は治安回復、「重要国防資源の急速回復」「作戦軍の自治確保」におくとした。

こうして日帝は、南進＝東南アジア諸国に対する侵略に向けて大きく舵をきいていった。日本が占領すべき当面の対象として設定していた地域は、蘭印、仏印、フィリピン（米）、マレー・ボルネオ・ビルマ（英）、タイなどであり、とにかくこの地域の石油・ゴム・鉄鉱など戦争遂行に必要な戦略資源を確保することを日帝は重視していた。四〇年九月、日本軍は北部仏印に武力進駐し、日帝の南進政策は現実の軍事行動へと急速に具體化していく。続く四一年七月、日本軍は南部仏印にも兵を進め、仏印全土を占領下においていた。こうした日本の一連の行動に対して、世界でもっとも強大な帝国主義に成長しつつあったアメリカは危機感を強め、四〇年には日米通商航海条約を失効させ、統いて石油と鉄屑を輸出許可制とし、四一年には日本の南部仏印進駐に対する報復として在米日本資産の凍結、石油全面禁輸措置に踏みきった。これにイギリス、オランダが同調した。当時、日本は輸入石油の三分の一をアメリカに依存しており、石油

全面禁輸措置は日本の戦争遂行を不可能にするほどの打撃であった。日本はアメリカと妥協するのか、それとも戦うのかの決断を迫られた。四一年一二月一日、御前会議で「帝国は米英蘭に対し開戦す」の決定が行われた。そして一二月八日、ついに戦宣布告なき開戦へと至るのである。

炎天下で捷戦・住民を虐殺

一二月八日、ハワイ・真珠湾のアメリカ海軍基地を奇襲した日本軍は、これと前後してアジア・太平洋の諸地域を相次いで攻撃した。真珠湾攻撃の約二時間前には日本軍はマレー半島コタバルに上陸し、真珠湾に続いてフィリピン、香港、グアムなどを攻撃した。

フィリピンにおいては、台湾の基地から出撃した日本軍の戦闘機が米軍基地などを爆撃した。三日間続いた空襲によって米軍機の三分の二是破壊された。制空権を確保したうえで日本軍・第一四軍（司令官本間雅晴中将・約六万五千人）指揮下の部隊が、一二月一〇日からソン島への上陸を開始した。一二日、第一四軍主力はマニラ北方のリンガエン湾に進入し、別動部隊とともに一路マニラをめざして進軍した。アメリカは二四日、バターン半島への撤収を開始し、二六日にはマニラの非武装都市化を宣言し、首都の防衛を早々に放棄した。当時、在比例米軍約二万、フィリピン軍約八万を数えた米軍およびフィリピン軍は米極東軍（U.S.A.F F.E.=ユサッフェ）のもとに統合されていた。

が、フィリピン軍の大半は十分な訓練も受けていらず、装備も貧弱な急造部隊であった。またアメリカはヨーロッパを第一戦場とし、ドイツを降伏させてから日本をたたくという全体戦略をとっており、フィリピンの防衛は軍事的にはあまり価値のないものとみなしていた。ただ米極

帝國主義的な野望にもとづいて開始したこの戦争の真の性格を国内外の人民の目からおおい隠すために日帝は、アジア諸国民を歐米の支配から解放するための「聖戦」としてこれを粉飾しようとした。開戦に際しての声明で日本政府は、今回の戦争は「米英の暴政を排除して東亜を明る本然の姿に復し、相携えて共栄の樂を頌たんと冀念（きねん）する」ところから開始したものであると主張した。アジア人の共同の建設しようというこうした主張の裏に隠された真の狙いは、西欧帝国主義からアジアの植民地を奪取したうえで、それらの國々を日帝の帝国主義的権益圏（ブロック）のもとに組み入れようとして彼らを一層固くしばりつけようとするにあつた。開戦直前の四一年一月に開かれた御前会議で賀屋威相は、「南方作戦地域」においては「相当長期の間、現地一般民衆の生活を顧慮するの暇無く、当分はいわゆる搾取の方針に出すこと」を得ざるべし」と述べたが、それははからずも日帝の真意を自己暴露するものであつた。

フィリピン人民は、フクバラハップを中心とした抗日勢力の抗日武装闘争によって、日帝支配からの解放を自らの力で着実におし進めることに成功していたのである。

しかしフクバラハップの指導者たちは、決定的な指導上の誤りを犯していた。彼らは抗日の旗を掲げながら、日本と同じ帝国主義としての本性をもつアメリカを免罪した。彼らは米軍を解放軍ととらえ、当時広範に存在していたアメリカに対する人民の幻想に迎合した。日帝との闘争の全過程において、とりわけその後期には、再びフィリピンの支配者の座に返り咲こうともくろんでいる米帝との闘争に人民をそなえさせることが人民に対する重要な指導問題として問われていたが、ルイス・タルク(総司令官)をはじめとしたフクバラハップの指導者たちは、米帝との闘争を人民に提起しなかった。そしてその結果、日本軍敗退後、戦果を独占するために米帝がただちに行つたフクバラハップに対する武装解除と弾圧、指導者の逮捕に自ら道を開いてしまった。本人の証言によればルイス・タルクは、フィリピンの再占領のために帰ってきた米軍にフクバラハップの団員の名簿を渡しさえたのである。こうした誤りは、三五年のコミニンテルン第七回大会においてスターリンの指

侵略の歴史をくわぐるがえすな

最後にふれておかねばならないのは、日本軍が敗北の過程でそれまでをはるかに上回る規模の住民大量虐殺を行ったという事実である。

一九四四年一〇月に米軍がレイテ島に上陸し、フィリピン沖海戦で日本の連合艦隊が壊滅的な打撃をこうむると、戦局は日本軍に極度に不利になり、日本軍は敗北に向かって一気に坂道を転げ落ちていった。翌四五二月に米軍はマニラを再占領した。

米軍のマニラ入城を前後して、日本軍はマニラ市内や南タガログ地方を中心にして住民の大虐殺をくり広げた。フィリピン歴史学会発行の『日本占領文書』によれば、セント・オーガスティン教会での六〇〇〇人をはじめ、マニラでは一二月から一月にかけて一万数千人の人々が虐殺された。またマニラ南方の南タガログ地方では、バタンガス州やラグナ州を中心にして、一月から三月にかけて二万人以上の住民が一度に数百人、千数百人という単位で日本軍によって刺殺され銃殺され、そして爆殺された。ところにバタンガス州のリパ市とその周辺では、合計一万二〇〇〇人を越える住民が日本軍の残虐行為の犠牲となつた。

日本の占領はここにおいて、全面的にその残酷な本性を暴露した。日本軍がマニラを放棄し、住民虐殺をくり返しながら絶望的な抗戦を続け

導のもとで採択された反ファッショ統一戦線の方針を、PKPが無批判に受け入れた結果であるともいえる。ファシズム(日帝)に対する広範な勢力による闘争の必要を理由にして、より巨大な帝国主義である米帝に対する闘争は放棄された。

詳しい。

戦後の一九五〇年、フクバラハップは人民解放軍(HMB)と改称され、一定の勢力と闘争を維持した。しかし指導部の戦術上の動搖とジグザグ、あるいは敵への屈伏や投降のなかでPKPもHMBもしだいに人民に対する影響力を失って解体の道をたどっていく。フクバラハップのたたかいの伝統が正しく継承・発展させられるためには、一九六八年一二月の現フィリピン共産党(CPP)の結成と、翌年三月の新人民軍(NPA)の結成をまたねばならなかつた。

たのは、このさい一日でも長く米軍をフィリピンに足止めし、日本本土への上陸を遅らせようという日帝支配階級の絶対的な命令があつたからである。この目的を達成するためには住民の命などどうなつてもかまわない、むしろ抗日ゲリラに協力したり、ゲリラとなる可能性のある住民は「肅清」の対象であるとされた。『聞き書き・フィリピン占領』(上田敏明)は次のように衝撃的な事実を明らかにしている。「一九四五年一月九月アメリカ軍が総兵力約二〇万二五〇〇人でルソン島中部リンガエン湾から上陸を開始すると、まもなく『米軍迎撃の際は、軍背後および周辺を無人化すべし』という内容の指導を第一四方面軍指令部は発令した。作戦地域からゲリラと住民を一人残らず排除せよ、といふのだ。マニラ南方のバタンガス、ラグナ、ケソンの三州にまたがって布陣していた歩兵第一七連隊(藤兵团)とその隸下の部隊では、一月二五日、連隊長の藤重正従大佐が『住民に対してゲリラに協力するものはゲリラとみなし肅清せよ』と命令をくだし、戦場の『無人地帯化』は冷蔵に実施されることとなつた。住民の大量虐殺は一般に理解されているように、たんに追いつめられた日本軍の自暴自棄的な行為としてあつたのではない。それは敗北寸前の日本軍の戦争戦略のなかに明確に位置づけられたものと

して存在したのである。

フィリピンでの日米間の戦闘は同年九月二日、第一四方面軍司令官・山下奉文の降伏調印をもつてようやく終結する。日本の厚生省のまとめ(六四年)によれば、フィリピンに送られた約六三万人の日本兵のうち約五〇万人の兵が戦死した。その大半は農民・労働者の出身であり、貧民の息子たちであった。しかし彼らの死は侵略者・加害者としての恥多き死であった。一方、連合国軍最高司令官法務部が戦後作成した資料によれば、米・比軍人の戦死者は約四万人、日本軍の戦争犯罪による比市民の死亡者は約九万人のぼるとされ、また一説にはフィリピン人の死者は百万人以上に達したともいわれている。いずれにせよフィリピン人の死亡者の数は膨大なものであり、彼らは自分たちの国に軍靴で踏みこんできた侵略者によって殺されたままがれもない被害者である。

日本の人民は、軍人・民間人を問わずフィリピン人民にとっては侵略者そのものであった。民間の在比日本人は地図や情報を事前に提供し、日本軍のフィリピン上陸を助けた。日本軍の上陸後、ダバオなどの日本人移民は自警団をつくり、軍とともに「敵性フィリピン人狩り」を組織し、「処刑の片棒をかつ」ぐことさえ行った(『ダバオ国の末裔たち』天野洋一)。日本の人民は支配者といっしょになつてフィリピン人を蔑視し、抗日武装勢力を「匪族」と罵倒した。われわれ日本の人民は、ついにフィリピン人の友たりえなかつた。

侵略の先兵として日本人がむざむざと動員されることを許し、フィリピンや他のアジア諸国において皇帝の兵士として人民虐殺の先頭に立たされることを許した真の原因是、日本の階級闘争と共産主義運動の敗北のなかにこそ存在する。日本軍がフィリピンへの軍事侵攻を開始した時には、すでに日本国内にはこれに抵抗する人民組織も、これを指導する共産主義者の前衛党も存在しなかつた。日本帝国主義は、すべての階級組織と階級闘争が崩壊したという国内状況を条件にして、日本人民を「大東亜共栄圏」の幻想のもとに呪縛し、日本人民を他国(の兄弟姉妹)に抑圧者として容易にさし向けることができたのであった。

われわれは侵略の歴史を再びくり返そうとするあらゆる動きと対決する。そしてまたこの負の歴史を克服するために全力をあげる。フィリピン人民からの連帯と共闘の呼びかけに応え、帝国主義に対する彼らのたたかいを支援し、共同の敵に対する共同の闘争を通じて、侵略の歴史を乗り越える日比人民の固い团结をかちとるためにいまこそわれわれは総決起しなければならない。

でフィリピンが大東亜共栄圏の建設に協力するのなら「独立の榮誉を与える」であるうと表明した。翌年の施政演説においても東條は同じ趣旨をくり返し、「なるべくすみやかな機会において」フィリピンの独立が実現することを期待すると述べた。フィリピンは一九四六年に「独立」することが日本占領前のアメリカの統治下すでに承認されたから、日本はフィリピンの独立をしぶしぶにでも認めざるをえなかつたのである。四二年一〇月、ホセ・ラウエルを大統領として「フィリピン共和国」が発足した。日本軍の軍政は実質的に続いている、「フィリピン共和国」は日帝のカイライ国家であることは明らかであった。日帝はフィリピンでカイライ国家を発足させたのに続いて、その年の一月には日本、「満州国」、「国民政府」(汪兆銘)、タイ、ビルマ、そしてフィリピンの六ヵ国の大東亜共栄圏の代表が東京に集まつたという体裁のもとで「大東亜會議」を開催し、各国の共存共栄などをうたった「大東亜共同宣言」を採択した。フィリピンのカイライ国家は、大東亜共栄圏の幻想を外に向かって振りまくために日帝によって最大限利用されたのである。

日帝はフィリピン国内の新聞・雑誌・ラジオなどマスコミ機関を完全に統制し、日本の占領政策への協力を強要した。日帝はこれらのメディアを通じて軍の布告や命令を普及することも、大東亜共栄圏のイデオロギーを流布し、日本国家と日本民族の優秀性という観念をフィリピン人の間に浸透させようとした。教育政策においては、四二年一月に発表された六項目の指導方針にもとづいて、大東亜共栄圏の一員としての自覚の強化、日本語の普及、反日・親米的と思われる記述を教科書から削除するなどの措置がとられた。しかし日帝のこうした政策は人民から完全にそっぽを向かれ、各級学校への入学率は戦前に比べて大きく低下した。また日帝は日本文化浸透政策の一環として欧米風の通りや街の名前さえも変更した。たとえばデューイ通りは平和街に、タフト街は大東亜街に、ジョンズ橋は万歳橋に名称を変えられた。

政治活動は全面的に禁止された。あらゆる政治団体が解散され、四二年二月末には新生フィリピン奉仕団(KALIBAPI)という官製組織が、総裁にベニグノ・アキノをすえて結成された。カリバビはフィリピン版大政翼賛会としてスタートしたが、会員は半年で約三五万人を数えたにすぎなかつた。

「大東亜共栄圏」や「比島人の比島の建設」などの宣伝とはうらはらに、フィリピンの人民は日帝にとって収奪され支配されるべき存在でしかなかった。だから都市でも農村でも人民の反抗は不可避免にわき起つた。日本軍はこれを封じ込めるために殘忍な弾圧をくり返し、彼らの挙動を厳しく監視した。

マニラで軍政を宣言した四二年一月三日、日

本軍は治安維持を目的に一七項目からなる「軍律に関する件」を公布した。それは要するに日本軍に反逆する者はもちろん、軍政に協力しない者も死刑・重罰に処すというめちゃくちゃな弾圧法であった。これにより人民の無差別逮捕・投獄・拷問・処刑が合理化され、多くの人々の

人民は抗日闘争に決起した

日帝のこうしたフィリピン植民地統治に対する地主階級・買弁ブルジョアジーを中心としたフィリピンの旧支配階級は完全に屈伏した。彼らの大部分は日帝支配に積極的に加担することで身の安全を確保し、延命をはかるとした。これに対して、日本軍による侮蔑、強奪、殴打、強姦、殺傷などに日常的にさらされていた大半の農民・労働者・都市住民は日本軍を憎み、その支配が一日も早く終わることを願い、強いられて一時的に日本軍に協力することはあっても、決してその支配に屈伏することはなかつた。

一九四五年一月、米軍がマニラに入城すると大使の問い合わせてカイライ国家の大統領ラウエルは、日本の占領政策について次のような指摘を行つてゐる。「日本は比島人の心理をつかむに失敗せり」「比島民衆はこの三年間、多数の日本人と初めて接觸し、残酷なる民族なりと對する反感は、政府要路の者に至るまで漫潤し、も、軍の行ふところは、民衆の生活を顧みず、却つてこれを不安ならしめ、その結果、軍に対する不平不満の声は漸き追ふて全国に瀰漫(ひまん)す。ことに憲兵及び守備隊の苛察横暴に対する反感は、政府要路の者に至るまで漫潤し、今や到底救ふ可らざるに至れり」。フィリピンの旧支配者階級の一員であり、対日協力分子の頂点に立つていた人物でさえこのように述べざるをえなかつたほど、日本と日本軍はフィリピン人民から嫌悪される存在であった。

フィリピンの人民は日本軍を嫌つただけではない。彼らのなかからは、日帝の支配を打倒するために武器を取り、命を落とすことも辞しない固い決意に満ちた多くの抗日の戦士が生まれた。日本軍の軍事侵攻が始まると、各地に数多くの抗日ゲリラ組織が誕生した。それらはしだいに一つの潮流——ユサッフェ・ゲリラとフクバラハップの二大潮流へと整理・統合されていった。後者は、ユサッフェ(極東米軍)の名前が示すように、かつて米極東軍に統合されていた米比軍の残存部隊を核に形成されたゲリラ組織の総称であり、それはオーストラリアに設置されていた連合軍西南太平洋司令部(総司令官マッカーサー)に属していた。米帝がユサッフェ・

命が日本軍によって奪われた。またスペイ行為を奨励し住民の相互監視を強めるために、一〇戸から一戸を組長が統括する隣組制度(DA NAS)が、四二年八月、東南アジアではまつて、フィリピン人民の利益のためにたたかうとし、フィリピン人民の利益のためにたたかう抗日前線ではなかつた。

フクバラハップ(抗日人民軍・略称フク團)こそ、広範な人民の支持を得たフィリピン人民の本当の抗日ゲリラ組織であった。フクバラハップは一九四二年三月二九日、戦前からの農民運動の中心地であった中部ルソンの山中(パンパンガ、タルラック、ヌエバエシハの三州の州境)で結成された。一九三〇年に設立され三八年には社会党と合同したフィリピン共産党(PKP)によってこの組織は指導されていた。兵士の中は農民出身であり、マニラの労働者・知識人一部がこれに加わっていた。マニラからは中華人民共和国と同盟したフクバラハップに連れていた。最後の勝利に向かって当時大きな発展をとげていた中国の革命運動は、フクバラハップに大きな影響を与えた。フクバラハップは『中国の赤い星』(エドガー・スノウ)などを参考しながら中国革命の経験や中国紅軍のゲリラ戦術から積極的に学ぼうとした。中国の組織規律として採用された。フクバラハップは勇敢であり、士氣も高く、人民からの強い支持を獲得していた。『日本のフィリピン占領(ハーテンドープ)によれば、フクバラハップは「日本軍もしくは日本軍が組織した国警部隊と一一〇〇回以上の戦闘を交え、三万人以上の日本兵と千人以上のフィリピン警察を殺した」。

四四年末にはフクバラハップは正規軍一万、予備軍一万の勢力にまで成長し、中部ルソン、南部タガログ地方を中心に五〇万人の人口を擁す地域を解放していた。パンパンガ州、ラグナ州などでは彼らによって地方政府が樹立されていた。

日帝の支配からフィリピンを解放したのは米帝であるというのは、事実においてまったく正しい。米帝がフィリピンに再上陸する前に